

昭和9年



だいとうし
野崎観音から市域をのぞむ



現在

●市民のみなさんと議会をむすぶ●

だいとうし 議会だより

いきいきした企業づくりで「元気な大東」へ

5月
3月定例会号

No.10

平成14年(2002年)5月1日発行 編集・発行／大東市議会
〒574-8555 大東市谷川1-1-1
TEL.072-872-2181(代)・072-870-0763(ダイヤルイン)
FAX. 072-872-3820

CONTENTS

- 3月定例会のあらまし …… 2～3
- 代表質問 …… 4～7
- 一般質問 …… 8～11
- 議案の審議結果 …… 12



会議録が
ご覧になれます

ホームページ(アドレス)
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

市民に開かれた議会を目指し、
委員会の公開、インターネットによる
会議録の公開など積極的に
取り組んでいます。



平成14年度予算

福祉の充実やまちづくり

市議会第1回定例会は、3月1日から開会され、岡本市長から平成14年度の施政方針が示されました。また、3月10日の日曜日に市議会の各会派の代表者が施政方針を受けて質問をしました。

議案については、平成13年度各会計補正予算、平成14年度各会計予算、条例の制定・改正などについて審議しました。

**総額726億4,339万円
の予算を可決**

平成14年度予算案は、一般会計38億2,212万円、国民健康保険・公共下水道事業などの8特別会計29億4,885万円、水道事業39億7,240万円となっています。

予算総額を前年度の当初予算より4億9,443万円の増ですが、一般会計は前年度より5億3,644万円の減となっています。

歳入では、不況下で個人所得が落ち込み個人市民税が前年度より2億9,581万円減の46億4,535万円となり、市税全体で前年度より8億5,600万円減の178億6,815万円、4年連続の減少となっています。

歳出では、福祉施策や都市基盤整備など、市民の皆さんのくらしやまちづくりに重点を置いた編成になっています。

主な事業は、在宅の要介護高齢者などの方が自立した日常生活を営むため、必要な日常生活の世話や機能訓練を実施するデイサービスセンター運営事業（1億4,378万円）、食事が作りが困難な高齢者や身体障害者などの方に給食サービスを実施する給食サービス事業（2,197万円）、深野小学校大規模改造事業（5億2,113万円）、外国人がコミュニティーの一員として暮らせる環境づくりを行うためローマ字併記の街区表示板を市内全街区に整備する街区表示板整備事業（1,655万円）、市営住宅の老朽・狭小を改善する松野園住宅建替事業（9億8,234万円）、防災公園として早期開設を図る大東中央公園新設事業（3億2,547万円）、住道駅南地区において景観に配慮した歩道やパリアフリー化をふまえた都市基盤の整備を行う住道駅周辺整備事業3億1,414万円、公共下水道整備の管渠築造新設事業（31億8,000万円）、迅速かつ確実な情報授受活動のため最先端技術を取り入れた通信指令装置等を

整備する通信指令台整備事業（2億1,700万円）、製造業実態調査を基に、大阪産業大学や大東商工会議所と連携し、産業振興の対策を具体化する地域産業振興事業（1,007万円）、製造業企業情報調査事業（1,319万円）などです。

（金額は1万円以下切り捨て）

市五役と市議会議員の給与（報酬）を3%カット

今日の地方自治体を取り巻く財政環境は厳しいものとなっています。今回、「大東市長等の給与に関する特別措置条例」と議会の議員の報酬および費用弁償等の特例に関する条例は、行財政改革に取り組み市および市議会の姿勢を示すとともに、行財政改革の一助とするため提案されたもので、全会一致で可決しました。

条例の主な内容は、市長、助役、収入役、教育長、水道事業管理者の給与と市議会議員19人の報酬を平成14年4月から平成15年3月まで3%カットするものです。また、このカットにより、給料（報酬）月額から算出している期末手当等の手当もカットされ、1年間で市長等の給与と約230万円と議員の報酬約600万円の減額になる見込みです。

議員定数条例、継続審査に

厳しい財政状況の中、議会の自主的改革の一つとして取り組み、行財政改

革の一助にするとともに、実行ある抜本的な行財政改革の実施を強く求め、平成16年の選挙から議員1人を削減する議案が議員から提案されました。この議案については、慎重に審議するため議会運営委員会に付託され、本会議閉会中に継続審査されます。

5月1日オープンに向け工事中の四条子育て支援センター

整備された住道駅南の末広1号線



2回目の日曜議会も好調でした



北条サービスセンターの浴場車椅子の人も入浴できる

社会情勢などをふまえて災害弔慰金1人につき「2万円」を「5万円」に、災害見舞金1世帯につき（最高額）「2万円」を「5万円」に引き上げるもので、全会一致で可決しました。

災害見舞金条例を改正

この条例は、市民が火災、風水害、震災などにより被災した場合に見舞金などを贈ることによって、被災者またはその家族を激励し、再起の手助けをすることを目的としています。現在の

子育て支援センター条例を改正

今日、少子化・核家族化の進行により、子育てに関する多種多様な情報が氾濫し、子育てに悩む親が増えてきています。

請願書1件を採択

「ウイルス肝炎対策に関する要望の請願」を全会一致で採択し、その実現を求め市長に送付しました。

この請願は、急増する肝がんの予防対策が急務となるなか、ウイルス肝炎の正しい知識の普及や肝炎ウイルス検査や相談窓口の設置などの実行ある肝炎対策を重点課題とするよう大阪府や大東市に強く要望するものです。

日曜議会開催される

議会の活性化の一環として、より開かれた市議会を目指し、市民の皆さんに議会を知っていただく機会を増やすために、各会派の代表者による代表質問を3月10日の日曜日に行いました。

日曜議会は昨年に続き2度目となりますが、110人の傍聴者があり、市民の市行政ならびに市議会への関心の高まりが感じ取れます。

市議会では、今後も日曜議会・夜間議会に取り組みでいきます。

岡本市長の施政方針を受けて、3月10日の日曜日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいたう」4月号をご覧ください。

日本共産党議員団

問 市民生活と直結する政策について

国民健康保険の3カ月しか有効期限のない「短期保険証」や全額自己負担となる「資格証明書」の発行は、市民がいつでも安心して医療を受ける機会を奪うことになりませんか。

答 資格証明書は、介護保険導入と同時に交付が義務化されたものであり、短期保険証は資格証明書への経過措置として交付しています。いずれも、保険税を滞納している人と面接の機会を得て事情を聞かせていただくためものです。税負担の公平性の確保や国民皆保険制度の保持、被保険者全体の相互扶助の観点からも、現状では資格証明書、短期保険証の交付は必要だと考えています。



豊芦 勝子議員

問 不登校問題へどのように対応していくのですか。対策として、教員を増やしてはどうですか。

答 現在、不登校の子どもや保護者に対して週3回行っているサポート（スクールカウンセラー1人、学生ボランティア6人配置）を、4月から4回に増やします。また国の制度を活用し、中学校3校にスクールカウンセラーを、5校に「心の教室相談員」を配置します。さらに、おもに電話や面談での相談に応じていた「教育相談員」が、学校の要請次第で出向くことも計画しています。

問 市営住宅850戸の77%に相当する655戸は同和対策住宅で、空きがあっても一般公募されていません。同和対策行政については、国の特別措置法が期限切れになるので特別対策に区切りをつけ、すべての市民を対象にする一般施策ですめるべきではありませんか。

答 今後は、人権意識を向上させる取り組みを進めながら、地区内外に共通する行政ニーズを把握し、自己実現に必要な自立支援などを人権尊重の観点に立った一般施策として取り入れることが重要だと考えます。

問 公立保育所の民営化によって、障害児への施策が後退するものではありませんか。

答 障害児保育は、公、民ともに障害児3人に保育士1人が担当します。重度障害は、児童1人に保育士1人を配置しています。巡回相談も、公、民ともに

実施しています。専門職の配置について、今後検討していく考えです。これまでの障害児保育の内容を低下させることのないよう努めていきます。

問 市政運営について

市税減というが、おおもとは小泉構造改革が全国の地方自治体の市税減収を引き起こしています。このような背景があるときに市長は一方的に市民に「危機感」の共有を求めています。市長の都市経営論で市政運営を進めると「市民こそ主人公」という本来の意味での地方自治を否定し、市民の市政参加を狭めることになりませんか。

答 市税の減少が続く中であって、自主財源の確保は重要なポイントであり、経営感覚を生かした行政運営は地方自治そのものだと考えます。市民にとって、真に必要なことをやっていくという視点で市政を運営していきます。

問 効率化といって人員削減と行政機関の窓口減らし、コスト論による民営化では、子育て真っ最中の若い世代も高齢者も大東市に住み続ける魅力が感じられなくなるではありませんか。

答 積極的な行政改革を進め、市民サービスをより一層向上して、本市にお住まいの子どもから高齢者まですべての皆さんが安心して住まい、そして魅力あるまちと感じられるよう今後も全力を尽くしていきます。



適応指導教室「ボイス」
学生ボランティアが不登校児の
指導・相談にあたる



公明党議員団

問 行財政改革について

保育所や学校給食の民営化によって得られた財源は、どのように活用しますか。

答 保育所の民間委託により得られる財源は、子どもたち、子育て支援、福祉、教育といった、今最も求められている分野を充実させることに使います。給食調理の民間委託により生じる財源については、学校教育環境をよくするために活用する考えです。

問 民間委託しているすべての業務について、毎年もしくは数年に1度、再入札を行うのはどうですか。

答 前例踏襲で委託を行っている業務については、委託先の選定や委託内容の変更も含め、早急に契約内容を見直します。



内海 久子議員

問 福祉行政について

バリアフリー社会を実現するための基本構想策定の取り組み状況について

答 平成14年度に「庁内連絡会議」のメンバーと、公共交通事業者、道路管理者、高齢者、身体障害者などで構成する「大東市交通バリアフリー推進会議（仮称）」が発足するので、そこで現状のバリア（障害）についての点検調査や協議を行い、平成16年度に基本構想を策定します。

問 保育サポーター講座や「ファミリースポーツセンター」設置を含めた子育て支援体制を、どのように充実させますか。

答 保育ニーズに対応するため、保育サポーター制度の充実を図りながら、より効果的な施策を考えたいと思います。また、平成14年度より「四条子育て支援センター」を開設します。ファミリースポーツセンターについては、支援センターとの連携を図りながら、平成15年度中の開設をめざします。

問 共生のまちづくりについて

「大東市男女協働社会行動計画ミニコンプラン」策定から5年経ちますが、第2次行動計画策定に向けての進捗状況を述べてください。

答 ミニコンプランについては、社会情勢の変化など、必要に応じて見直しを検討します。第2次行動計画は、平成17年度設置予定の懇話会

からの提言を待つて策定します。

問 「男女共同参画センター」設置に向けて、どのように取り組んでいますか。

答 「男女共同参画推進条例」を制定する考えはありますか。

問 試行的に「男女協働ルーム」を開設し、グループ活動の支援情報収集・提供交流を進めてきました。また、地域で活動している女性団体やグループに呼びかけて、リーダー養成講座を開き、学ぶ機会をつくりました。今後とも既存施設の有効利用と充実を図りながら、男女共同参画センターについて共通認識が持てるような場をつくっていく考えです。条例制定については、大阪府や他市の動向も参考にしながら研究していきます。



男女協働ルーム

問 「生活安全条例」（1月施行）を生かして、ひったくりや軽犯罪防止策をどう進めますか。また、防犯灯事業をもっと積極的に進めるべきではありませんか。

答 四条囀警察署、保健所、四条囀警察署管内防犯連絡協議会、大東市防犯委員会、青少年指導員会、区長会などの参画で、「生活安全推進連絡会（仮称）」が発足するので、そこで施策の方向付けがされると考えます。市民のみなさんには、「広報だいたう」などを通じて、条例についての周知を図ります。また、防犯灯は夜間の路上犯罪防止に効果があるので、予算を昨年度より約1割の増額を図っています。



増設の要望が多い防犯灯

岡本市長の施政方針を受けて、3月10日の日曜日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいたう」4月号をご覧ください。

清 新 会

問 保育所の民営化問題について

公立の果たすべき施策を継続し発展させるためにも、透明性と公平性をもった契約内容でなければなりません。どのような方法で行うのですか。また、民営化による余剰人員（保育士、給食調理員）は、どうしますか。

答 「選考委員会」（法人募集条件等検討委員会）を設置し、ヒアリングや書類選考を慎重に行い、保育内容を明記した契約を締結します。また、削減効果で生じる費用は、特別保育（障害児保育、地域活動事業など）を実施する民間園への援助を高めるなどして、公・民ともに保育内容が向上するよう努めます。また余剰人員は可能な限り、これまでの経験を活かせるような職場へ配置する考えです。



川口 志郎議員

問 地球温暖化問題に対する行政の責任について

答 1月に策定した「地球温暖化対策実行計画」に基づき、4月から5カ年計画で実施していきます。まず職員意識を高めるため全庁的な研修を行い、各職場に「エコ責任者」と「エコ推進員」を配置し、実効ある推進体制を確立します。市自ら対策を講じることで得られた課題や効果などを実績として蓄え、情報や助言として地域の住民や事業者へ提供しながら、施策に活かしていく考えです。

問 人権尊重の精神を広めることと、あらゆる差別撤廃の行政施策の展開は、全庁的に取り組まなければならないと考えますが、今回の機構改革ではどのような問題意識を持って具体化されていますか。

答 今回の機構改革では、総合的な人権施策へ対応するため、従来の目的別組織である同和对策室、人権啓発課、女性政策課を、機能別組織としての人権政策室、啓発推進課および北条、野崎両人権文化センターに再編しました。人権政策室は、企画政策部門として部を統括し、啓発推進課は啓発事業を担当します。人権施策の推進は一部局で担うものではなく、全庁的な取り組みが必要であり、総合的な企画、調整機能を発揮し、施策の具体化に向けての指針づくりに取り組んでいきます。

問 失業者の90%は製造業労働者とわかれていますが、経済状況、雇用状況から考えて国の施策を利用するだけでなく、大東市独自の雇用対策を示すべきではありませんか。

答 国が雇用・就業の機会を創出することを主な目的とした「緊急地域雇用創出特別交付金事業」を実施している中で、本市でも雇用創出効果の高い事業を厳選実施するとともに市費を上乘せして対応しているところで、雇用・就業機会の創出は、民間企業で行うのが基本と考えますが、厳しい雇用情勢が1日も早く改善されるよう、国・府へ働きかけていきます。

問 施政方針では、「すべての人がお互いに尊重しあい、共に生きる地域社会を目指すため、市民の障害者問題に対する正しい理解と認識を深めることが大切」とありますが、この方針を放課後児童クラブと福祉ショップにどのように反映させていきますか。

答 放課後児童クラブについては、障害児に対する放課後児童健全育成事業を平成14年度は小学校4年生まで、15年度は5年生、16年度は6年生まで、順次拡大していきます。また、福祉ショップについては、必要性は十分認識していますので、関係機関と調整を図りながら、早期実現できるように努めていきます。



放課後児童クラブ



人権啓発センター
(市民会館2階)

*福祉ショップ
.....障害者、高齢者などが仕事の確保を目的として授産施設の商品などを販売する福祉的店舗

大東 21 議員団

問 「第4次総合計画」について

昨年度の実施状況と評価について

答 都市基盤整備の積極的な推進、産業振興支援施策の具体化、効果的、効率的な事務事業の民営化、市民のまちづくり活動の支援などを進め、市民が実感できるような一定の成果を上げていると考えています。

問 平成14年度の市政運営の目的・趣旨は何ですか。

答 今年度は、第4次総合計画のなかの「まちの見直しと元気の道筋づくり」ステージに位置します。

低成長が長引く経済状況のなかでこそ、限られた財源を最も重要な施策に投入しなければなりません。時期を逸することのない市政運営に努めます。



中谷 博 議員

問 産業の復活について

統計や実態調査から見た本市の製造業の実態はどのようになっており、課題は何ですか。また、どのように対応していきますか。

答 大阪府工業統計調査や製造業実態調査によると、本市は製造業のまちとして府内有数の規模を持っています。しかし、平成3年をピークに出荷額は年々減少傾向を示しています。また、法人市民税も平成3年度以前は30億円前後であったものが、13年度には15億円前後に落ち込んでいます。

今後、本市製造業の振興を図るには、「技術の高度化」と「新産業分野の創出」が必要であるため、これらを柱に据えた事業を推進し、まちづくりを活性化させていきたいと考えています。

問 平成14年度に実施される「4項目のプロジェクト」の内容について

答 1つ目は、「産学共同研究推進プロジェクト」です。具体的には、

(a) 市内製造業の「企業データベース」の作成。

(b) 商工会議所・大学・市との情報交換やマッチングを支援する「調整担当者（ビジネスプロモーター）」の配置。

(c) 新規ホームページによる中小企業者が大学と技術相談、経営相談できるメール窓口の設置。

2つ目は、「経営革新、技術高度化、創業プロジェクト」です。具体的には、(a) 大東市研究開発・創業促進奨励金助成制度の設立。

(b) 大東商工会議所主催の「ISO認証取得支援連続セミナー開催」への助成。(c) 大東商工会議所が新たに専門相談員を配置する際に助成。

3つ目は、「ものづくり情報PR推進プロジェクト」で、データベースをもとに、新たに技術交流のホームページを開きます。

4つ目は、「公的支援施策・制度との連携づくり推進プロジェクト」です。具体的には、

(a) 公的支援機関・制度をわかりやすく一覧にまとめ、役立つ情報提供。

(b) 公的支援機関との人的ネットワークの構築。

問 「人をはぐくむ」施策について

「新図書館構想」を持つに至った経過と今後の図書館に求められていること、また事業を行ううえでの手法について問います。

答 本市の図書館は、市民の学習活動が多様で活発になるにしたがい、自習室や映像ライブラリーの設置など、機能整備についての要望が寄せられています。生涯学習の時代にふさわしい図書環境の整備は重要な施策です。これからは、複数の図書館が、身近で利用しやすい図書サービスを提供し、施設間のネットワークを確立し、情報図書サービスに対応することが必要です。また、施設を整備するための方法として、PFIの活用も検討する考えです。



図書館の充実が望まれる

*PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ).....民間資金等を活用した社会資本整備。公共施設の整備などの事業に経営管理などのノウハウを注入するもので、一定の支援措置が設けられている。

一般質問

今期定例会では、13人の議員から一般質問がありました。各議員から申し出のあった質疑を掲載しています。その他の一般質問は12ページの一覧表のとおりです。

「旧同和教育施設」の職員配置の見直しを

千秋昌弘議員（日本共産党議員団）

問

(1) 同和对策事業特別措置法期限切れ後は、社会同和教育指導員など青少年教育センターの職員配置数を見直してはどうですか。

答

社会同和教育指導員は、今後は子ども育成事業や生涯学習支援企画事業、人権教育に関する総合相談事業、情報発信事業など、家庭や地域社会の教育力向上を図る一翼を担ってまいります。職員の配置数については、適正配置することを前提に、市役所全体の職員数と併せて考えます。

？

(2) 青少年教育センター分館と児童センターおよび放課後児童クラブのあり方を、整理すべきではないでしょうか。

！

青少年教育センターは、人権教育の推進に資することを目的とした社会教育施設であり、分館はその一環として小学校低学年児童を対象に、今後も事業展開していきます。

？

諸福および深野北小学校区の放課後児童対策は、今後も各児童センターで取り組んでいきます。

(3) 放課後児童クラブを土曜日も開設し、深野・諸福小学校区も学校で開設すれば、児童センターの給食は不要です。

はありませんか。

！

行財政改革大綱（3S21プラン）に基づき、深野児童センターの給食は廃止の方向で検討します。

？

(4) 北条青少年教育センターの毎日清掃業務を地元自治会に委託していますが、見直してはどうですか。

！

今後の委託業務内容や委託先について検討します。



野崎青少年教育センター分館

市独自の積極的な

雇用対策を

中野正明議員（清新会）

問

(1) 雇用と生活の危機を打開するための事業をどのように組立て、進めていくのですか。

国が実施しているインターネットによる求人情報検索システムを市民に提供

答

- ！ 就労阻害要因を克服してもらうため、相談指導事業を新しく実施し、就労支援を図ること。以上を基本に進めます。
- ？ (2) 改正された雇用対策法で、事業はどのように拡充されますか。
- ！ 高齢、母子、障害者などを対象にした地域就労支援計画を作成し、就労するうえでハンディキャップを持っているとみられる層への就労支援を行います。
- ？ (3) 市内企業の求人情報を失業者へ提供するための方策はありますか。
- ！ 市内企業の求人情報は、毎月、門真公共職業安定所から届くので、市民課掲示板に掲示しています。
- ？ (4) 公共職業安定所と商工会議所との連携を充実することが必要ではありませんか。
- ！ 現在、毎月第4金曜日の午後から、大東商工会議所と公共職業安定所とが共同で求人・求職相談を実施していますので、きめ細かな取り組みがなされるものと考えています。



子どもの健やかな

成長のために

松浦恭子議員（日本共産党議員団）

問

(1) 国基準でポーターライン上（1学級40人）にあるクラス編成については、30人学級を目標にした市独自の対応が必要ではありませんか。

答

国の施策で、来年度は大東市に27人の教員が加配されます。これを有効に使い少人数の指導に役立てます。小学校低学年の指導補助には、若年特別嘱託員などの制度の活用を考えています。年度途中で学級の人数が増えて定数が超えたときは、翌月から1学級増になるよう、ただちに府と協議します。

？

なお、ポーターライン上にある学級の教員配置についても、配置された教員を活用して1学級増やせる制度があり、すでに3校が実施しています。

！

要ではありませんか。(b) 放課後児童クラブで、4年生までの障害児を受け入れるようになりましたが、指導員の加配についてどう考えていますか。
(a) 学校・家庭・地域が連携・協力し、子どもたちが「生きる力」を身につけるためには、人や社会や自然との豊かな

な交流、体験活動の機会を提供するなど、環境の整備が大切です。本市は、関係部局の連携を図りながら、学校・家庭・地域の取り組みを支援し、青少年野外活動センターや公民館、図書館などの社会教育施設を利用した自然体験活動、子ども向け・親子向け体験学習講座を土・日に提供します。

(b) 障害の度合いに応じて加配します。



中小企業対策と

産業の振興を

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

問 (1) 産業振興のためのプロジェクトが打ち出されていますが、市内事業者の要望は反映されていますか。

答 平成12年度の製造業実態調査結果をもとに、本市の製造業振興に必要な基本方向を定め、当面取り組むべき10のプロジェクトを、市、大東商工会議所、大阪産業大学の三者で取りまとめ、2月に基本協定を締結しました。これによって、効率がよく厚みある事業展開が可能になると考えています。

! 本市では職員ではなく、専門職であるビジネスプロモーターが製造業企業を



産業振興のために適確な支援策を

訪問し、データを収集したり適切なアドバイスをするを考えています。

? (3) 商業の活性化と商店街振興については不十分ですが、どのような考えを持っていますか。

! 商店街に空き店舗がある場合、商店街が主体的に行うコミュニティ事業や、獨創性をもった店舗の開設などについての補助、また、商業基盤としての街路灯設置への補助をしたり、「いきいき商品券」を発行して、市内商業を活性化するための補助事業を行ってきた。今後も商工会議所と密接に連絡をとりながら商業振興に努めます。

コミュニティバスについて

寺坂修一議員（公明党議員団）

問 昨年12月からの運行状況を見ると、Aコース（公共施設循環型）の乗車率が低いようです。

(a) コースの変更 (b) サーティホールの

答

バス停留位置の再考・新規バス停の設置 (c) 車内アナウンスの改善 (d) AコースとBコース（三箇面シャトル型）の相互乗り入れ (e) Bコースの料金を100円にする などについて答弁してください。

(a) 交通不便地域のBコースの乗車率が全体の90%を占めており、Aコースの乗車率は低調です。こういった状況を踏まえ、運行コース変更の必要性を感じるのですが、コミュニティバスの認知度も高くなってきているので、コース変更はもう少し様子を見てからにしたいと考えています。



大東市コミュニティバス

(b) サーティホールのバス停留位置は、バスの待機場所を確保する必要から決めたものです。新しいバス停は、住民や地域の要望があれば、四条警察と協議のうえ設置することが可能です。

(c) 現在の車内アナウンスは、路線バス用のものを使用しています。単独で録音変更は作業コストがかかるので、

PFI事業の積極的導入を

澤田貞良議員（大東21議員団）

問 (1) PFI事業は新図書館構想にとどまらず、行財政改革に活かすべく、どのように取り組んでいきますか。

答 PFI事業の対象は、福祉施設、廃棄物処理施設、道路など、ほぼすべての公共施設にわたります。この方式を導入すれば、長期的計画的な財政支出が可能になり、事業費の縮減、工期の短縮、運営の効率化が図られるといったメリットが指摘されています。

平成11年7月には「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）」が公布され、12年3月には、国の基本方針が出されました。これによると、導入する場合は、市の責任や関与の範囲を明確にする公共性、事業選定にあたっての公平性、事業の発案から終了まで、全過程を通じた透明性など、基本原則に則った事業展開が求められます。したがって、今後は図書館に限定せず、どの事業が可能かも含めて、調査・研究する考えです。（* P7参照）

交通バリアフリーについて

三ツ川武議員(清新会)

問

(1)川中新町公団東側道路の照明灯が歩道内にあり、歩行の邪魔になっていきます。改善策について、地元との協議はどのように進んでいますか。

答

交通バリアフリー法の基準では、歩道の有効幅員は2m以上確保することとされており、当該道路はこの基準を満たしていません。道路整備の手法について地元の理解を得るだけでなく、延長にある三箇大橋の改修や、大阪生駒線から諸福中垣内線までの道路整備も考慮して事業のありかたについて検討していきます。



大東郵便局前の路上駐車

?

(2)最近では生活道路に車が通るようになり、歩行者とりわけ高齢者・障害者の安全が脅かされています。安全点検が必要ではありませんか。

!

電柱や照明灯には、バリアフリーの観点から通行の邪魔となっているもの

があります。管理者と協議し、協力を得ながら順次移設するなどして、歩行者の安全確保に努めます。

?

(3)大東郵便局前の迷惑駐車について大東郵便局に対して実状を訴え、来客用駐車場を確保するよう申し入れていますが、なかなか対策が講じられませんが、今後も、強く申し入れていきます。

要介護認定者は 障害者控除の対象か?

塩田一行議員(日本共産党議員団)

問

要介護認定者は、所得税と地方税の障害者控除の対象になりませんか。

答

控除対象となる障害者および特別障害者の範囲は所得税法施行令第10条に規定されており、その規定では介護保険の認定と直接連動するものとなっております。したがって、障害者手帳が交付されていない人は、昭和45年の当時の厚生省の通知にもとづく福祉事務所長が認定する「障害者控除対象者認定者」や、医師の診断書など、客観的に障害が明らかの場合のみ該当者になります。

?

障害者控除の対象範囲は、65歳以上の身体障害者に準ずる者で、市町村長が認めた者となっております。市民への周知の方法も含めて答弁してください。

!

障害者控除の対象範囲は、昭和45年から実施されてきたもので、介護保険制度が施行されてからも変更ありません。取り扱いには、国税庁の判断を要するので、周知についても同庁が行うべ

都市整備を早急に

松下 孝議員(自由クラブ)

問

(1)旧第一住宅開発区域内で未解決の第三者所有道路はどこですか。またその影響を受け、下水道工事が未着工の場所はどこですか。

答

南楠の里町1番付近、3番付近、2番付近、10番付近、11番付近、12番付近、12番付近、14番付近、15番付近、明美の里町14番付近、19番付近、20番付近です。それにより下水道整備の影響を受ける地域は、南楠の里町の水路東側と1、3番の一部を除く全域、中楠の里町11番、16番、19番、20番、明美の里町12、14番、17番に接する一部区域、4番と19番の間、20番の北側の一部です。

?

(2)水路(南楠の里、西楠の里間)の悪臭対策はどのように進んでいますか。

!

当該水路の下に公共下水道管を埋設し、汚水をこの下水道管に流して悪臭問題を根本から解決します。平成14年度事業として工事を実施します。

?

(3)北楠の里の下水道工事の完成時期を、早めることはできませんか。

!

平成13年度からの5カ年計画ですが、交通の問題など含めて地元の事情が許すなら、1年でも工期を短くします。

?

(4)野崎駅付近の地下道は、駅北側が望まれます。人道橋と人道橋の基礎部分を撤去すれば可能ではありませんか。

!

下水道管の移設と人道橋の撤去、駅東側の用地確保など概算で約7億4,000万円の工事費が必要です。下水道管の移設なしでは地下道の高さおよび幅員は15m程しか確保できません。必要な高さ(25m×25m)が確保できず、当該地で設置は困難です。

保育内容の充実を

豊芦勝子議員(日本共産党議員団)

問

発達相談が必要な児童が発見され、公立保育所に入所した場合は、療育センターの発達相談員、家庭児童相談員および健康増進課の保健師が巡回相談をしています。民間保育所に入所した場合は保健師の巡回相談がありません。入所した保育所によって巡回相談など関係機関との連携がとれていないというのは、公平性に欠けませんか。また、市の方針が公立と民間の保育所で違うのはなぜですか。

答

発達相談が必要な児童の巡回相談は、関係機関のなかで担当を決め、公平に実施しています。入所面接で発見した児童の巡回相談は、家庭児童相談員が行います。また、入所した児童については、民間保育所は「家庭児童相談員」が担当しています。公立保育所では、療育センターから入所した児童は療育センターの発達指導員が担当し、入所後の検診で見つかった児童は経過観察クリニックによる発達相談の内容を保健師が保育所に報告します。

教育施設の充実を

岩淵 弘議員（大東21議員団）

問

(1)文化情報センター（JR住道駅構内）のハイビジョンミュージアム、住民票などの自動交付機を市民に周知できるように、センターの位置をわかりやすくする改修はできませんか。

答

現在、センターの南北の壁に施設標示の看板を設置するため、JRに工事許可の申請を行っています。センターの構造について、まず改修が可能かどうかJRと話し合います。また他に場所がわかるような方法についても検討します。今後は、駅南の再開発に伴ってJR本体、ギャレ住道の新たな動きや計画も考えられるため、関係機関との調和を大事にした施設のあり方について検討、協議していく考えです。



文化情報センター（DIC21）

!

平成14年度に耐震診断の調査費と改修工事の設計委託料を計上し、15年度実施を予定しています。耐震補強、屋根防水、外壁塗装、床のフローリング化などの改修を行う予定です。

それぞれの

進捗状況について

山元 学議員（公明党議員団）

問

(1)銭屋川の諸福中垣内線南側の護岸整備計画としゅんせつは進んでいますか。当該区域については、自然を残す要望、治水対策の候補地、公共下水道整備地区という問題があり、それらを考慮しながら整備手法について考えていきます。

答

また、ご指摘のとおり現状は良好ではないので、大きなゴミなどは速やかに撤去してもらい、計画的なしゅんせつも管理組合に要望していきます。

(2)過去に奨学金の増額や制度の充実を主張してきましたが、どうなりましか。また高校生の奨学金も増額すべきではありませんか。

! 基金の増額（500万円）と大学生の奨学金の増額（月額2,000円）の条例改正案を今議会に提案しています。高校生を据え置いたのは、府育英会が平成14年度から貸付限度額を引き上げ、十分賄えるようになったからです。

(3)野崎3丁目と寺川4丁目の境にある私道通路の未舗装部分について特に劣化の激しい箇所から順次改良していく考えです。



整備が進む泉公園

?

(4)外環状線の騒音対策、水はね対策について

!

騒音対策については、一部騒音規制法の基準を超えているため大阪府に改善を要望しました。水はね対策については大阪府より対策済と聞いています。

?

(5)泉公園の整備は、平成12年から3カ年計画で改修されると聞いていましたが、本年度中に完成間違いありませんか。

!

背もたれ式ベンチや花壇の設置も含め平成14年度中に完成させます。

福祉行政の充実を

内海久子議員（公明党議員団）

問

(1)障害者の機能回復などに効果があるとされている「音楽療法」について、どのような認識を持っていますか。

答

音楽療法はアメリカで普及したもので、心に安らぎを与え体の機能を活性化させる音楽の特性を活かし、障害者

の機能回復や高齢者の健康づくり、痴呆症などの予防に役立てられています。日本でも高く評価され、有力な医療方法として効果を発揮している事例が報告されているようです。今後は、先進市の取り組みを参考に、研究していきます。

(2) 4月から改正される母子健康手帳の概要について述べてください。

!

改正点の1つ目は、父親の育児参加を促す記述と育児休業の取得を記載する欄を設けたことです。2つ目は、予防接種の有無を確認する欄を設けたことです。3つ目は、禁煙と飲酒の事項の充実です。4つ目は、子育て状況についての事項の追加です。5つ目は、チャイルドシートに関する事項の追加です。6つ目は、母性健康管理指導事項連絡カードの様式を追加したことです。

?

父親の子育ての役割は核家族が進むなか、大きなものになっていますが、父親の育児参加のため、父子手帳を作成し、交付してはどうですか。

!

今後検討課題とします。



母子手帳



審議結果は次のとおりです

3月定例会

専決処分の報告

- 平成13年度大東市火災共済事業特別会計補正予算(専決第1次)……………可決(全員)

13年度補正予算

- 一般会計(第3次)……………可決(全員)
- 国民健康保険特別会計(第3次)……………可決(全員)
- 交通災害共済事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計(第3次)……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 老人保健特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 同和对策事業住宅新築資金等貸付事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計(第1次)……………可決(全員)
- 介護保険特別会計(第3次)……………可決(全員)

14年度予算

- 一般会計……………可決(多数)
- 国民健康保険特別会計……………可決(全員)
- 交通災害共済事業特別会計……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計……………可決(全員)
- 老人保健特別会計……………可決(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計……………可決(全員)
- 都市開発資金特別会計……………可決(全員)
- 介護保険特別会計……………可決(多数)
- 水道事業会計……………可決(全員)

人事案件

- 固定資産評価員(前田 進氏)の選任……………同意(全員)
- 固定資産評価審査委員会委員(安川良夫氏)の選任……………同意(全員)
- 人権擁護委員候補者(小南市雄氏)の推薦……………同意(全員)
- 人権擁護委員候補者(柴木幸子氏)の推薦……………同意(全員)

条例の制定

- 公益法人等への職員の派遣等に関する条例……………可決(全員)
- 市立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例……………可決(全員)
- 大東市長等の給与に関する特別措置条例……………可決(全員)
- 議会の議員の報酬および費用弁償等の特例に関する条例……………可決(全員)

条例の一部改正

- 職員の育児休業等に関する条例……………可決(全員)
- 災害見舞金等給付条例……………可決(全員)
- 市立同和地区駐車場設置条例……………可決(多数)
- 市立子育て支援センター条例……………可決(全員)
- 市立児童厚生施設条例……………可決(全員)
- 基金条例……………可決(全員)
- 市立共同浴場条例……………修正可決(全員)
- 下水道条例……………可決(全員)
- 火災予防条例……………可決(全員)
- 奨学貸付条例……………可決(全員)
- 市議会委員会条例……………可決(全員)

請願

- 介護保険料及び利用料減免を求める請願書……………継続審査(全員)(平成13年12月から継続分)
- ウィルス肝炎対策に関する要望の請願……………採択(全員)



市議会を傍聴しませんか

次の定例会の開催予定日です

6月

- 12日(水) 本会議 (議案上程・委員会付託)
- 13日(木) いきいき委員会
- 14日(金) いきいき委員会
- 17日(月) まちづくり委員会
- 18日(火) まちづくり委員会
- 25日(火) 本会議(一般質問)
- 26日(水) 本会議(一般質問)
- 27日(木) 本会議(一般質問・委員長報告・表決)

※25日(火)、26日(水)、27日(木)の本会議は一般質問の質問者の数などにより日程の変更もあります。

※本会議場には、難聴者を対象にヘッドホンを用意しています。

一般質問項目 (赤色の項目は8~11ページにその質疑を掲載しています)

- 松下 孝 議員
 - 都市整備について
- 三ツ川 武 議員
 - 学校教育および社会教育について
 - 巡回バスの問題について
 - 保育所問題について
 - 駐車場および駐輪場問題について
 - 交通バリアフリーについて
 - 国際交流の考え方について
- 千秋 昌弘 議員
 - 青少年教育センター、児童館および学童保育所(児童クラブ)について
 - 図書館行政について
 - 野崎参り公園
 - 学校給食について
- 山元 学 議員
 - 過去の一般質問事項の進展について
 - 土木問題について
 - 外国人配偶者の住民票備考欄記載促進について
 - チャイルドシート貸付事業の切り替えについて
 - 地球温暖化対策について
- 松浦 恭子 議員
 - 健康について いのちと健康を守る取り組み
 - 子どもの健やかな成長のために
- 豊芦 勝子 議員
 - 保育所に関連して
- 古崎 勉 議員
 - 市長の財政運営の姿勢について
 - 中小企業対策および産業振興について
 - 保育所の民営化について
 - 同和問題および人権行政について
 - ペイオフについて
- 中野 正明 議員
 - 雇用対策について
 - 健康づくり事業について
 - 生活安全条例の具体策
- 合併浄化槽について
- 男女協働参画社会について
- バリアフリー法について

- 内海 久子 議員
 - 学校教育と青少年対策について
 - 安心と安全の街づくりについて
 - 福祉行政について

- 澤田 貞良 議員
 - 補助金等の見直しについて
 - 学校週5日制について
 - 阪奈道路の歩道拡幅について
 - 昇任試験制度について
 - PFIについて
 - 大東市政の再建、産業の復活について
 - 広報誌への掲載について

- 塩田 一行 議員
 - 市民会館の屋根付き駐車場の設置について
 - 要介護認定者の所得税の障害者控除の取扱いとその周知徹底について
 - ごみ行政について

- 寺坂 修一 議員
 - 巡回バスについて
 - 公設のゲートボール場の設置
 - 初出、仕事納めについて
 - 学校週5日制に伴う市民サービスの向上
 - 委託事業のあり方、考え方について
 - 介護ヘルパー2級講習の実施について
 - 朋来調節池事業について

- 岩淵 弘 議員
 - 教育問題について
 - 老人祝金について(コミュニティバスに関連して)
 - 環境整備について
 - 消防行政について
 - 市民会館について
 - 大阪府との経過について

だいとうし 議会だよりについてのお問い合わせ……………大東市議会事務局 TEL. 072-870-0763